

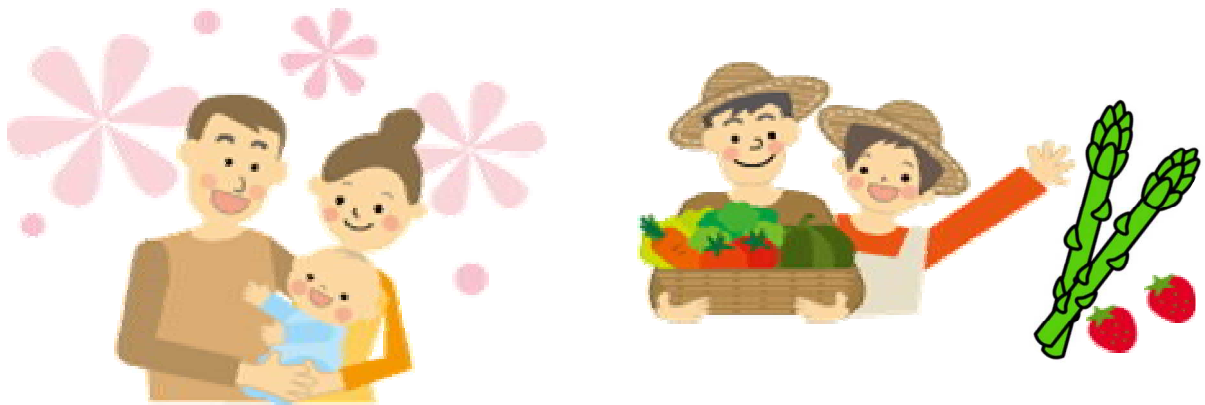
平成24年度

当初予算概要

(一般会計)

(特別会計)

(水道事業会計)



新発田市

----- 目 次 -----

平成24年度当初予算会計別一覧表	1
平成24年度一般会計当初予算概要	2
(1) 概要	2
(2) 歳入予算の概要	4
(3) 歳出予算の概要	11
平成24年度特別会計当初予算概要	13
(1) 土地取得事業特別会計	13
(2) 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	14
(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）	15
(4) 介護保険事業特別会計	16
(5) 後期高齢者医療特別会計	17
(6) 簡易水道事業特別会計	17
(7) 農業集落排水事業特別会計	18
(8) 下水道事業特別会計	19
(9) 宅地造成事業特別会計	20
(10) 西部工業団地造成事業特別会計	20
(11) コミュニティバス事業特別会計	21
(12) 藤塚浜財産区特別会計	21
(13) 水道事業会計	22

平成24年度当初予算会計別一覧表

会計区分		年 度	本年度 当初 予算額	前年度 当初 予算額	増減額	増減率
			千円	千円	千円	%
一 般 会 計			41,510,000	41,430,000	80,000	0.2
特 別 会 計	土地取得事業特別会計		149,196	119,204	29,992	25.2
	国民健康保険事業 特別会計	事業勘定	10,364,000	10,008,000	356,000	3.6
		施設勘定	68,800	65,900	2,900	4.4
	介護保険事業特別会計		8,588,000	8,226,000	362,000	4.4
	後期高齢者医療特別会計		920,000	896,000	24,000	2.7
	簡易水道事業特別会計		80,000	356,400	276,400	77.6
	農業集落排水事業特別会計		672,000	640,000	32,000	5.0
	下水道事業特別会計		4,747,000	4,824,000	77,000	1.6
	宅地造成事業特別会計		6,929	6,760	169	2.5
	西部工業団地造成事業特別会計		2,517	2,885	368	12.8
	コミュニティバス事業特別会計		94,300	84,200	10,100	12.0
	藤塚浜財産区特別会計		12,000	11,000	1,000	9.1
計			25,704,742	25,240,349	464,393	1.8
水道事業会計	収 益 的	収 入	(1,921,496)	(1,970,627)	(49,131)	(2.5)
		支 出	1,874,960	1,887,012	12,052	0.6
	資 本 的	収 入	(502,609)	(565,616)	(63,007)	(11.1)
		支 出	1,548,590	1,537,221	11,369	0.7
合 計			70,638,292	70,094,582	543,710	0.8

平成24年度一般会計当初予算概要

(1) 概要

平成24年度新発田市の一般会計予算額は、415億1千万円で、対前年度比8千万円、0.2%の増額とした。国の地方財政計画における地方一般歳出の伸び率が0.6%の減少であっても、当市の予算規模は、平成21年度以降4年連続の増額としたところである。

歳入では、東日本大震災による景気の落ち込みや円高等の影響により、依然として厳しい状況の中、市税においては、固定資産税の評価替えの年にあたり、対前年度比で1億4千2百万円、1.3%の減額を見込んだ。

また、地方交付税は、平成20年度に起債した合併特例債等の元金償還分が本年度から算入されることや、市税の減収見込みなどを加味して、4億9千2百万円、4.2%の増額を見込んだ。

国・県支出金については、子ども手当国庫負担金が減額になるものの、道路整備事業の進捗等による伸びから、3千3百万円、0.5%の増額とし、市債では、学校給食調理場再編整備事業の完了等により、5億5千9百万円、9.9%の減額を見込んだ。

一方の歳出では、人件費が退職者数の増加等により7千2百万円、1.1%、扶助費で2億3千2百万円、3.8%の増額とした。

また、普通建設事業については、道路整備事業等の進捗等により、3億9千2百万円、6.9%の増額としたが、公債費では3億7千6百万円、6.6%の減額とした。

このほか、各特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計における事業費の伸びなどから、9千3百万円、2.1%の増額とした。

これらによる歳入・歳出の財源調整として、特定目的基金である地域福祉基金から1億7千4百万円、教育振興基金から1億3千百万円を繰り入れたほか、一般財源分として、財政調整基金から6億5千3百万円を繰り入れることとした。

当初予算総額と主な内容

(単位:千円、%)

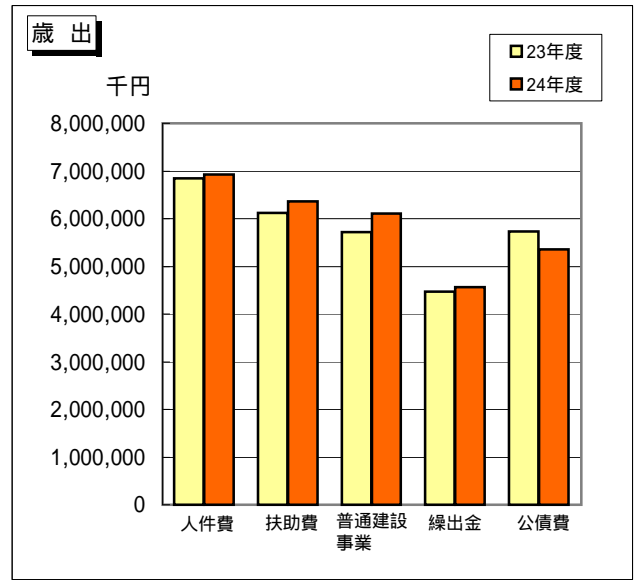
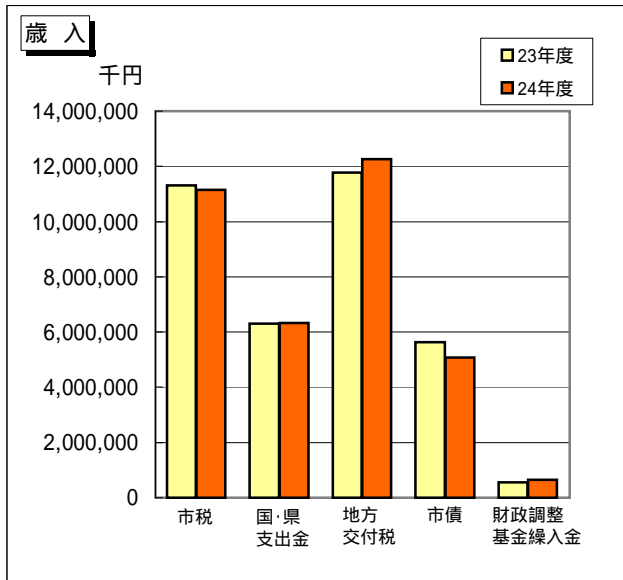
区分	本年度当初 予算額	前年度当初 予算額	増減額	増減率	
予算額	41,510,000	41,430,000	80,000	0.2	
主な歳入	市税	11,158,201	11,300,672	142,471	1.3
	地方交付税	12,262,000	11,770,000	492,000	4.2
	国・県支出金	6,328,766	6,295,880	32,886	0.5
	市債	5,080,280	5,639,474	559,194	9.9
	財政調整基金繰入金	652,825	545,059	107,766	19.8
主な歳出	人件費	6,924,758	6,852,264	72,494	1.1
	扶助費	6,355,873	6,123,741	232,132	3.8
	普通建設事業	6,108,788	5,716,970	391,818	6.9
	繰出金	4,562,832	4,469,899	92,933	2.1
	公債費	5,353,510	5,729,671	376,161	6.6

【地方財政計画】

総額 0.8%
地方一般歳出 0.6%

歳入の区分は、予算書の「款」による。
また、歳出の区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。

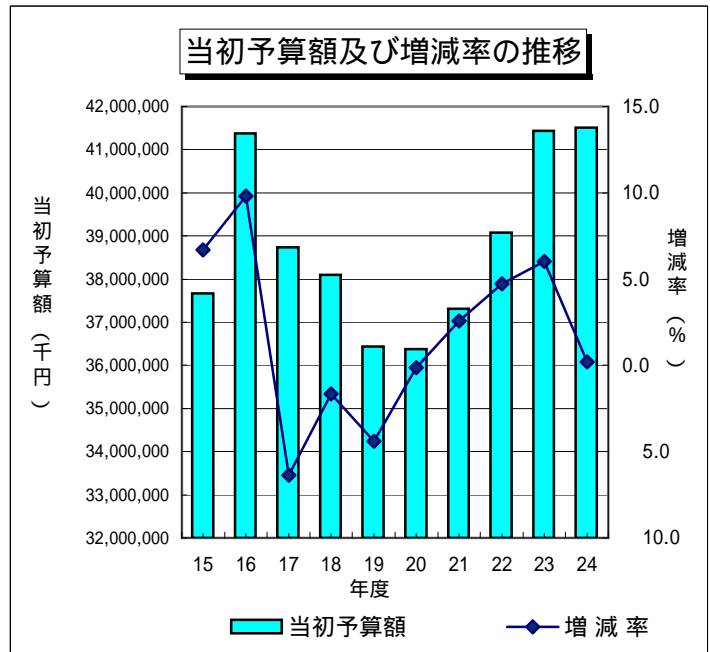
歳入歳出の対前年度比



当初予算額の推移

(単位:千円、%)

年度	当初予算額	増減率
15	37,671,785	6.7
16	41,371,177	9.8
17	38,739,650	6.4
18	38,100,000	1.7
19	36,430,000	4.4
20	36,380,000	0.1
21	37,310,000	2.6
22	39,080,000	4.7
23	41,430,000	6.0
24	41,510,000	0.2



用語説明	内容
地方財政計画	地方交付税法第7条の規定に基づき国が作成する地方団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類
地方交付税	国が地方税収入の少ない地方団体に財源を保障するため、国税5税(所得税等)の一定割合の額を交付するもの
合併特例債	合併後10年間の市町村建設計画に基づいて行う事業に対し、借入ることができる市債(借金) 元利償還金の70%が後年度に交付税措置される
扶助費	社会保障制度の一環として各種の法令(生活保護法、児童福祉法等)に基づいて、現金や現品などを支給する経費
普通建設事業費	道路や小中学校の新改築などの建設事業に要する経費
繰出金	一般会計と特別会計または特別会計相互間において支出される経費
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

(2) 歳入予算の概要

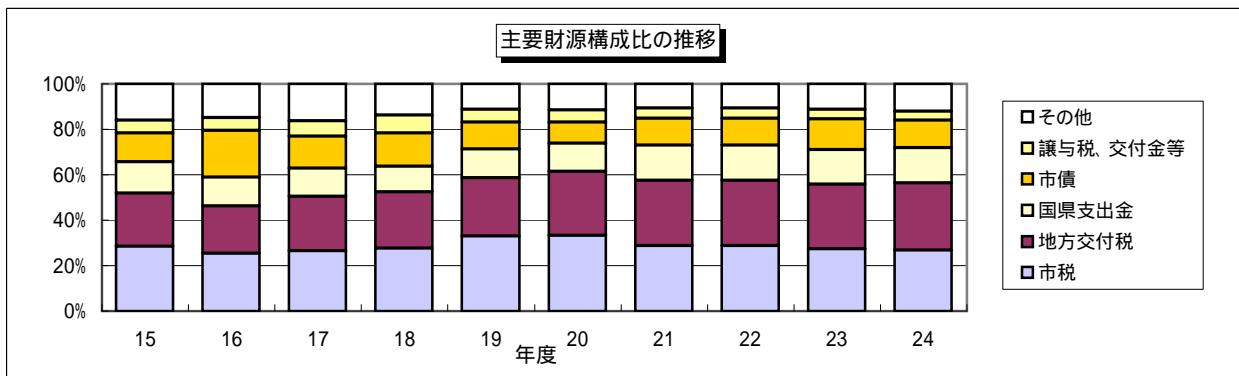
市税は、固定資産税の評価替えの影響等で、1億4千2百万円、1.3%、市債は、学校給食調理場再編整備事業の完了等により、5億5千9百万円、9.9%の減額とした。

一方、国・県支出金は、子ども手当国庫負担金が減額になったものの、五十公野公園荒町線整備事業やコミュニティセンターの耐震化事業等の進捗によりわずかに伸び、3千3百万円、0.5%、地方交付税は、普通交付税で国の地方財政計画及び市税の減収分等を、特別交付税で震災復興分を加味し、4億9千2百万円、4.2%の増額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 市税	11,158,201	26.9	11,300,672	27.3	142,471	1.3
2 地方譲与税	395,000	1.0	399,000	1.0	4,000	1.0
3 利子割交付金	37,000	0.1	29,000	0.1	8,000	27.6
4 配当割交付金	15,000	0.0	12,000	0.0	3,000	25.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.0	2,800	0.0	2,300	82.1
6 地方消費税交付金	943,000	2.3	973,000	2.3	30,000	3.1
7 ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.2	78,000	0.2	5,000	6.4
8 自動車取得税交付金	94,000	0.2	93,000	0.2	1,000	1.1
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	5,800	0.0	200	3.4
10 地方特例交付金	39,000	0.1	146,000	0.4	107,000	73.3
11 地方交付税	12,262,000	29.6	11,770,000	28.4	492,000	4.2
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.1	21,000	0.1	0	0.0
13 電源立地促進対策交付金	8,190	0.0	9,100	0.0	910	10.0
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0	0	0.0
15 分担金及び負担金	576,235	1.4	599,218	1.4	22,983	3.8
16 使用料及び手数料	584,843	1.4	618,408	1.5	33,565	5.4
17 国庫支出金	4,109,750	9.9	3,933,719	9.5	176,031	4.5
18 県支出金	2,219,016	5.3	2,362,161	5.7	143,145	6.1
19 財産収入	99,772	0.2	137,391	0.3	37,619	27.4
20 寄附金	2,999	0.0	1	0.0	2,998	299,800.0
21 繰入金	1,073,337	2.6	648,641	1.6	424,696	65.5
22 繰越金	300,000	0.7	300,000	0.7	0	0.0
23 諸収入	2,400,048	5.8	2,344,386	5.7	55,662	2.4
24 市債	5,080,280	12.2	5,639,474	13.6	559,194	9.9
歳入合計	41,510,000	100.0	41,430,000	100.0	80,000	0.2

科目は、予算書の「款」による。

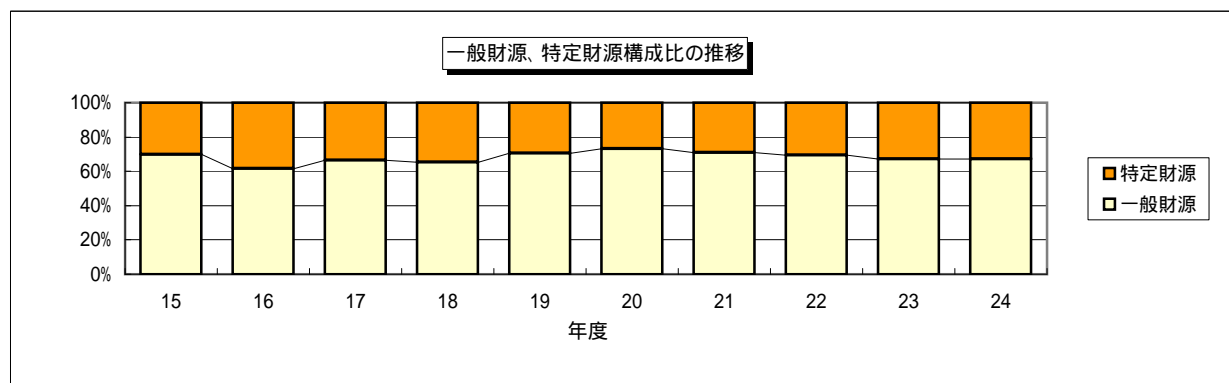


一般財源及び特定財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	特定財源		一般財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,158,201	26.9			11,158,201	26.9
2 地方譲与税	395,000	1.0			395,000	1.0
3 利子割交付金	37,000	0.1			37,000	0.1
4 配当割交付金	15,000	0.0			15,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.0			5,100	0.0
6 地方消費税交付金	943,000	2.3			943,000	2.3
7 ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.2			73,000	0.2
8 自動車取得税交付金	94,000	0.2			94,000	0.2
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0			6,000	0.0
10 地方特例交付金	39,000	0.1			39,000	0.1
11 地方交付税	12,262,000	29.6			12,262,000	29.6
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.1	21,000	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	8,190	0.0	8,190	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	576,235	1.4	576,235	1.4		
16 使用料及び手数料	584,843	1.4	525,157	1.3	59,686	0.1
17 国庫支出金	4,109,750	9.9	4,109,750	9.9		
18 県支出金	2,219,016	5.3	2,214,616	5.3	4,400	0.0
19 財産収入	99,772	0.2	90,112	0.2	9,660	0.0
20 寄附金	2,999	0.0	2,998	0.0	1	0.0
21 繰入金	1,073,337	2.6	420,510	1.0	652,827	1.6
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,400,048	5.8	2,362,000	5.7	38,048	0.1
24 市債	5,080,280	12.2	3,249,900	7.8	1,830,380	4.4
歳入合計	41,510,000	100.0	13,587,697	32.7	27,922,303	67.3

科目は、予算書の「款」による。



解 説

一般財源 ... 財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるもの
(地方税、地方譲与税、地方交付税など)

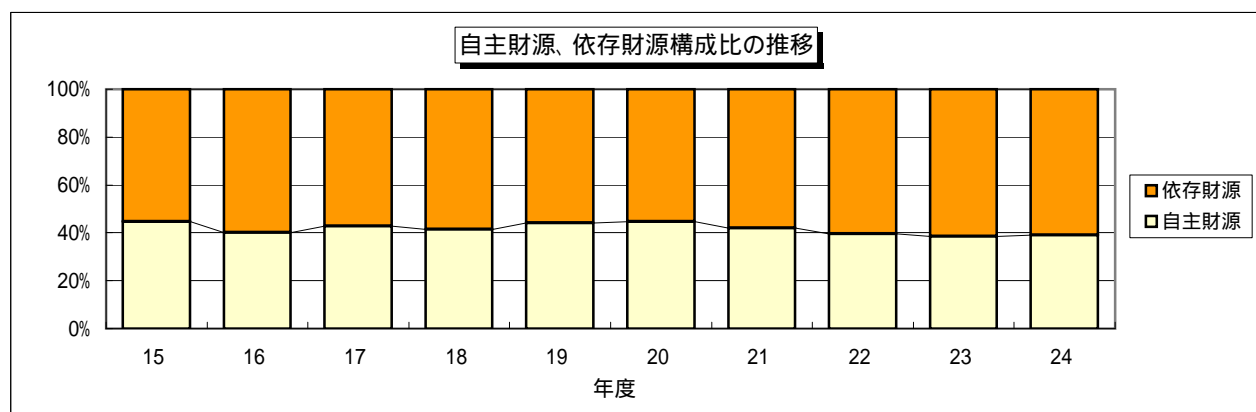
特定財源 ... 財源の用途が特定されているもの
(国庫支出金、県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料など)

自主財源及び依存財源

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		財 源 内 訳			
	予算額	構成比	依存財源		自主財源	
			予算額	構成比	予算額	構成比
1 市税	11,158,201	26.9			11,158,201	26.9
2 地方譲与税	395,000	1.0	395,000	1.0		
3 利子割交付金	37,000	0.1	37,000	0.1		
4 配当割交付金	15,000	0.0	15,000	0.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	5,100	0.0	5,100	0.0		
6 地方消費税交付金	943,000	2.3	943,000	2.3		
7 ゴルフ場利用税交付金	73,000	0.2	73,000	0.2		
8 自動車取得税交付金	94,000	0.2	94,000	0.2		
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	6,000	0.0	6,000	0.0		
10 地方特例交付金	39,000	0.1	39,000	0.1		
11 地方交付税	12,262,000	29.6	12,262,000	29.6		
12 交通安全対策特別交付金	21,000	0.1	21,000	0.1		
13 電源立地促進対策交付金	8,190	0.0	8,190	0.0		
14 石油貯蔵施設立地対策交付金	7,229	0.0	7,229	0.0		
15 分担金及び負担金	576,235	1.4			576,235	1.4
16 使用料及び手数料	584,843	1.4			584,843	1.4
17 国庫支出金	4,109,750	9.9	4,109,750	9.9		
18 県支出金	2,219,016	5.3	2,219,016	5.3		
19 財産収入	99,772	0.2			99,772	0.2
20 寄附金	2,999	0.0			2,999	0.0
21 繰入金	1,073,337	2.6			1,073,337	2.6
22 繰越金	300,000	0.7			300,000	0.7
23 諸収入	2,400,048	5.8			2,400,048	5.8
24 市債	5,080,280	12.2	5,080,280	12.2		
歳入合計	41,510,000	100.0	25,314,565	61.0	16,195,435	39.0

科目は、予算書の「款」による。



解 説

- 自主財源 ... 地方公共団体が自主的に収入しうる財源
(地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、繰入金、繰越金など)
- 依存財源 ... 国又は県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入
(地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方譲与税、地方債など)

市 税

市民税は、東日本大震災による景気の落ち込みや円高等の影響により、依然として厳しい状況の中、年少扶養控除の廃止等による増収や製造業における企業収益の改善を見込み、1億2千3百万円、2.7%の増額を見込んだ。

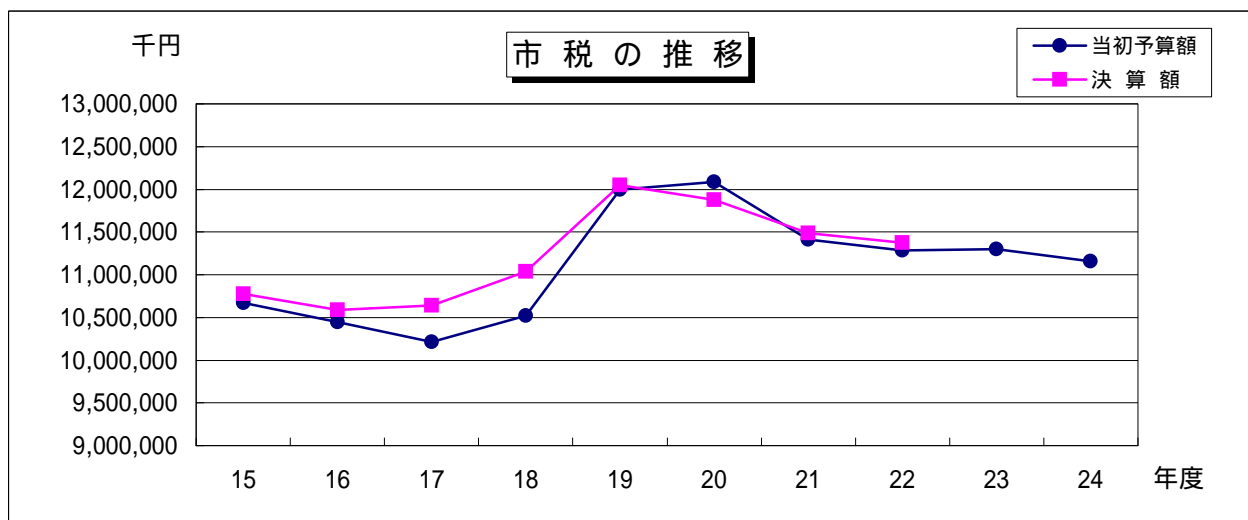
一方、固定資産税では、土地における地価下落の影響が続くこと、評価替え年度にあたることから、3億2千百万円、6.0%の減額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
市民税	4,741,088	4,618,155	122,933	2.7
個人	3,968,921	3,870,967	97,954	2.5
法人	772,167	747,188	24,979	3.3
固定資産税	5,007,977	5,329,351	321,374	6.0
純固定資産税	4,987,596	5,310,002	322,406	6.1
国有資産交・納付金	20,381	19,349	1,032	5.3
軽自動車税	236,445	231,872	4,573	2.0
市たばこ税	649,143	586,063	63,080	10.8
鉱産税	1,600	1,200	400	33.3
特別土地保有税	5	5	0	0.0
入湯税	89,469	87,275	2,194	2.5
都市計画税	432,474	446,751	14,277	3.2
計	11,158,201	11,300,672	142,471	1.3

(単位:千円)

年 度	当初予算額	決 算 額
15	10,673,665	10,778,913
16	10,444,058	10,585,106
17	10,212,506	10,641,053
18	10,520,291	11,039,753
19	11,993,704	12,048,714
20	12,089,697	11,874,276
21	11,415,534	11,488,574
22	11,282,363	11,371,986
23	11,300,672	
24	11,158,201	



地方交付税

普通交付税は、国の地方財政計画に基づき、平成20年度に起債した合併特例債等の元金償還に係る経費が本年度から算入されること、また、市税の減収見込みなどから、4億8千万円、4.4%の増額を見込んだ。

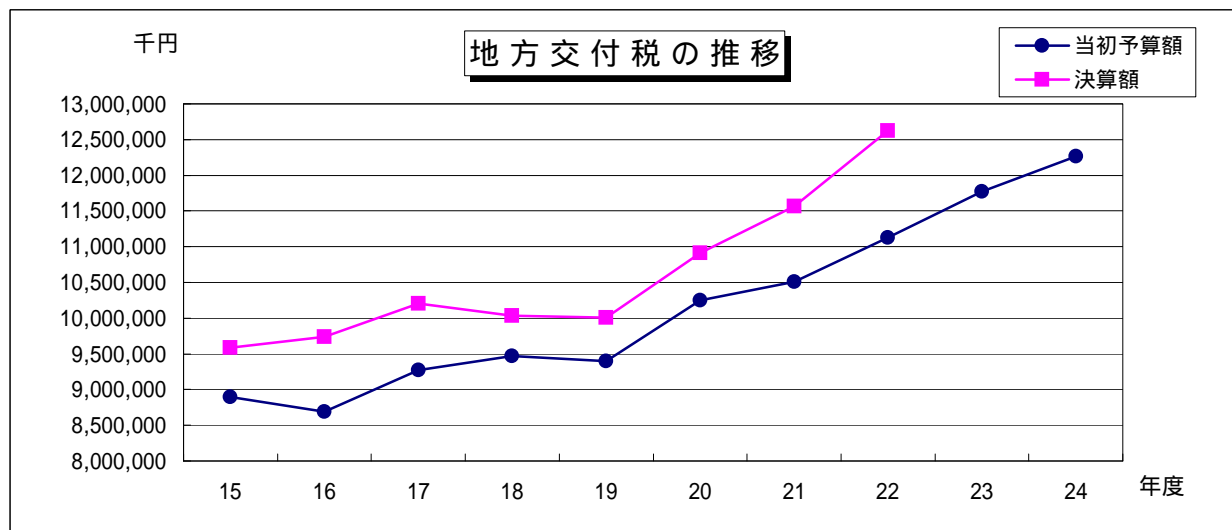
特別交付税は、東日本大震災関連経費として被災者受入れに係る経費等について措置される震災復興分を見込んで、1千2百万円、1.3%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本 年 度 当初予算額 (A)	前 年 度 当初予算額 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C) / (B)
普通交付税	11,350,000	10,870,000	480,000	4.4
特別交付税	912,000	900,000	12,000	1.3
計	12,262,000	11,770,000	492,000	4.2

(単位:千円)

年 度	当 初 予 算 額		決 算 額	
	普通交付税	特別交付税	普通交付税	特別交付税
15	7,955,000	940,000	8,350,954	1,232,546
16	7,695,000	995,000	8,656,536	1,081,353
17	8,524,197	745,000	9,106,990	1,101,221
18	8,700,000	770,000	9,028,988	1,003,143
19	8,700,000	700,000	9,077,024	931,095
20	9,450,000	800,000	9,966,103	950,533
21	9,705,000	800,000	10,560,499	1,006,219
22	10,330,000	800,000	11,480,901	1,144,824
23	10,870,000	900,000		
24	11,350,000	912,000		



基金繰入金

一般会計の財源調整を目的とする「財政調整基金」のほか、特定の目的を有する基金について、それぞれの目的達成に必要とする予算を基金から繰り入れた。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	本年度当該繰入金を 充当して行う主な事業
財政調整基金繰入金	652,825	545,059	107,766	19.8	
庁舎建設基金繰入金	51,009	0	51,009	皆 増	市庁舎建設事業
国際交流基金繰入金	1,000	1,000	0	0.0	国際交流推進事業
地域振興基金繰入金	38,034	57,680	19,646	34.1	コミュニティセンター建設事業、 小学校教育運営事業ほか
教育振興基金繰入金	130,500	32,500	98,000	301.5	二葉小学校校舎改築事業、七 葉小学校校舎改築事業ほか
地域福祉基金繰入金	173,967	0	173,967	皆 増	新発田駅周辺整備事業、障害 者自立支援給付事業ほか
災害見舞基金繰入金	3,000	3,000	0	0.0	災害見舞基金給付事業
中心市街地活性化基金 繰入金	23,000	9,400	13,600	144.7	中心市街地活性化事業奨励支 援事業
計	1,073,335	648,639	424,696	65.5	

基金残高(年度末)

(単位:千円、%)

区 分	平成24年度末 残高(見込) (A)	平成23年度末 残高(見込) (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
財政調整基金	3,457,328	4,109,572	652,244	15.9
減債基金	147,788	147,766	22	0.0
国際交流基金	97,674	98,655	981	1.0
地域振興基金	63,556	101,570	38,014	37.4
教育振興基金	192,796	323,216	130,420	40.4
庁舎建設基金	2,241,094	2,287,263	46,169	2.0
公園整備基金	45,427	45,420	7	0.0
ふるさと水と土保全基金	40,981	40,973	8	0.0
地域福祉基金	457,807	631,653	173,846	27.5
災害見舞基金	833	3,832	2,999	78.3
中心市街地活性化基金	786	23,781	22,995	96.7
計	6,746,070	7,813,701	1,067,631	13.7

市 債

学校給食調理場再編整備事業の完了や七葉小学校校舎改築事業の進捗などに伴い、普通債では、1億5千5百万円、4.5%の減額とした。

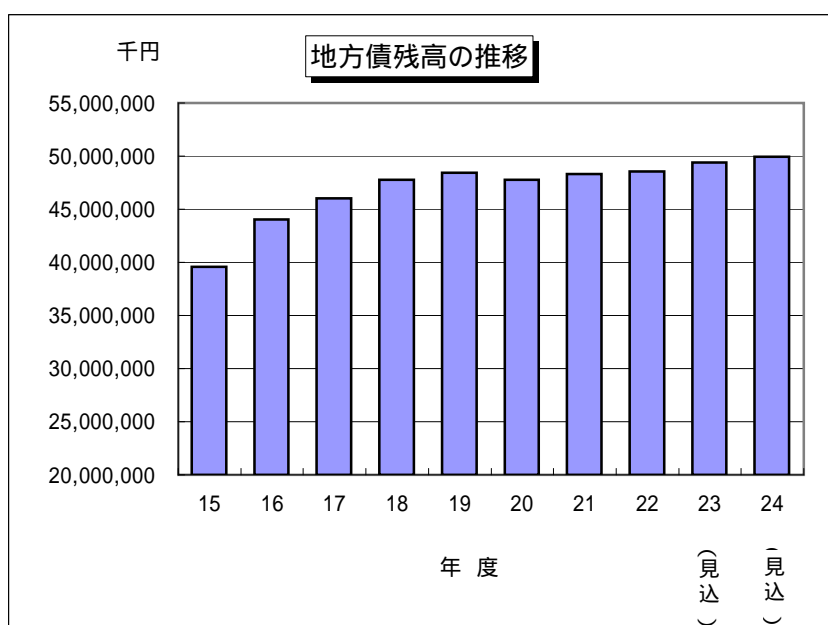
また、普通交付税の振替措置として起債する臨時財政対策債についても、前年度の発行可能額を基に、国の地方財政計画の推計から、2億2千9百万円、11.1%の減額を見込んだ。

(単位:千円、%)

区 分	本年度 当初予算額 (A)	前年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な充当事業
普通債	3,249,900	3,404,400	154,500	4.5	
総務債	879,300	705,000	174,300	24.7	県立病院跡地取得事業、コミュニティセンター建設事業ほか
衛生債	582,900	261,900	321,000	122.6	水道対策推進事業、し尿等下水道投入施設建設事業
農林水産業債	325,700	359,500	33,800	9.4	県営ほ場整備参画事業、松塚漁港整備事業ほか
土木債	1,139,200	550,900	588,300	106.8	市道改良整備事業、五十公野公園荒町線整備事業ほか
消防債	27,000	4,700	22,300	474.5	防災基盤整備事業、防災対策推進事業
教育債	295,800	1,522,400	1,226,600	80.6	川東統合小学校建設事業、七葉小学校校舎改築事業ほか
臨時財政対策債	1,830,380	2,059,274	228,894	11.1	
借換債	0	175,800	175,800	皆減	
計	5,080,280	5,639,474	559,194	9.9	

地方債残高(年度末)

年 度	地方債残高 (千円)
15	39,552,505
16	44,043,623
17	46,009,279
18	47,788,843
19	48,431,205
20	47,794,822
21	48,305,110
22	48,532,092
23 (見込)	49,383,063
24 (見込)	49,955,294



(3) 歳出予算の概要

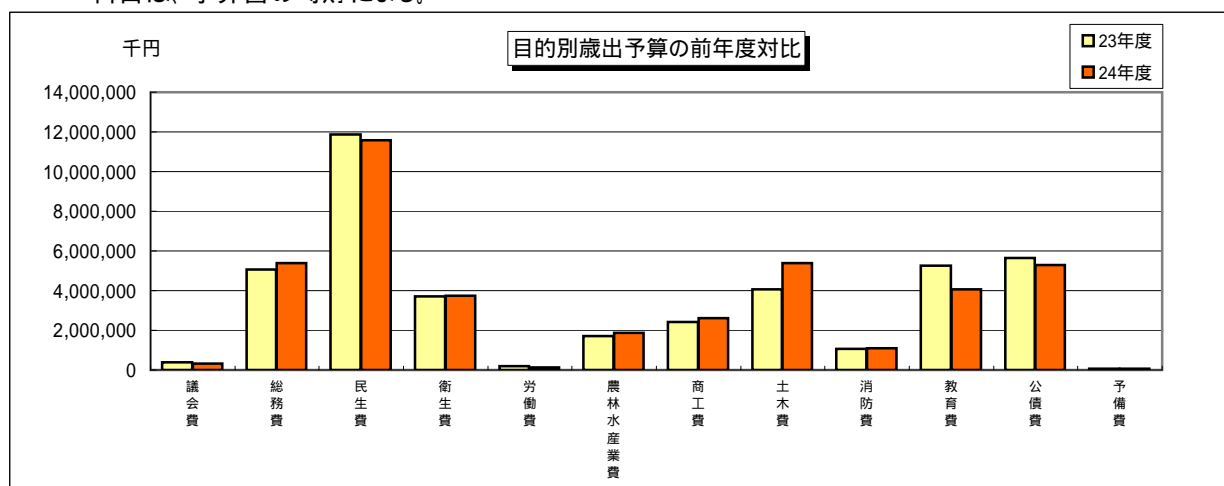
目的別歳出予算

コミュニティセンター建設事業の大規模改修工事開始などに伴い、総務費を2億9千6百万円、5.8%の増額とした。また、五十公野公園荒町線整備事業、新発田駅周辺整備事業の工事開始等により、土木費を13億1千9百万円、32.4%の増額とした。教育費については、学校給食調理場再編整備事業の完了等、ハード事業の減少により、12億7百万円、23.0%の減額とし、公債費についても、補償金免除繰上償還の完了により、3億4千9百万円、6.2%の減額とした。

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	主な事務事業
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比			
1 議 会 費	326,188	0.8	374,743	0.9	48,555	13.0	議会議員費、議事録編集事業、 政務調査事業ほか
2 総 務 費	5,375,040	13.0	5,078,886	12.3	296,154	5.8	県立病院跡地取得事業、コミュ ニティセンター建設事業ほか
3 民 生 費	11,569,535	27.9	11,860,313	28.6	290,778	2.5	子ども手当支給事業、障害者自 立支援給付事業ほか
4 衛 生 費	3,746,347	9.0	3,703,661	8.9	42,686	1.2	し尿等下水道投入施設建設事 業、予防接種事業ほか
5 労 働 費	123,052	0.3	207,985	0.5	84,933	40.8	緊急雇用創出事業、労働金庫 特別預託事業ほか
6 農林水産業費	1,880,374	4.5	1,704,077	4.1	176,297	10.3	県営ほ場整備参画事業、松塚 漁港整備事業ほか
7 商 工 費	2,627,805	6.3	2,431,134	5.9	196,671	8.1	商工振興制度融資・支援事業ほ か
8 土 木 費	5,383,738	13.0	4,065,091	9.8	1,318,647	32.4	五十公野公園荒町線整備事 業、市道改良整備事業ほか
9 消 防 費	1,093,358	2.6	1,063,461	2.6	29,897	2.8	非常備消防活動運営事業、防 災基盤整備事業ほか
10 教 育 費	4,051,253	9.8	5,258,478	12.7	1,207,225	23.0	川東統合小学校建設事業、学 校給食管理運営事業ほか
11 公 債 費	5,283,310	12.7	5,632,171	13.6	348,861	6.2	元金、利子
12 予 備 費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0	
歳 出 合 計	41,510,000	100.0	41,430,000	100.0	80,000	0.2	

科目は、予算書の「款」による。



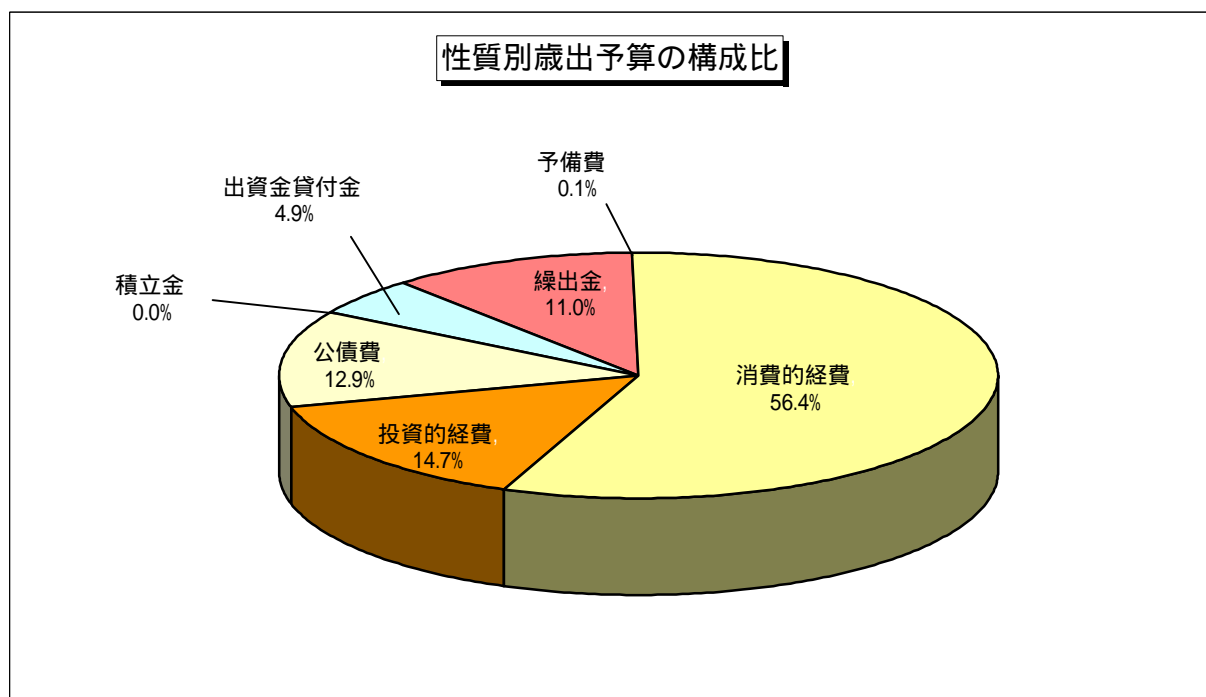
性質別歳出予算

義務的経費のうち人件費、扶助費はそれぞれ7千2百万円、1.1%、2億3千2百万円、3.8%の増額としたが、公債費は3億7千6百万円、6.6%の減額とした。また、普通建設事業については、道路整備事業の進捗などにより、3億9千2百万円、6.9%の増額とした。このほか、各特別会計への繰出金は、下水道事業特別会計における事業費の伸びや介護保険事業特別会計における保険給付費の伸びなどにより、9千3百万円、2.1%の増額とした。

(単位:千円、%)

区 分	本年度当初予算額		前年度当初予算額		増減額 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比		
1 消費的経費	23,397,621	56.4	23,594,923	57.0	197,302	0.8
(1)人件費	6,924,758	16.7	6,852,264	16.6	72,494	1.1
(2)物件費	5,139,730	12.4	5,760,880	13.9	621,150	10.8
(3)維持補修費	917,884	2.2	742,133	1.8	175,751	23.7
(4)扶助費	6,355,873	15.3	6,123,741	14.8	232,132	3.8
(5)補助費等	4,059,376	9.8	4,115,905	9.9	56,529	1.4
うち一部事務組合負担金	2,597,419	6.3	2,690,324	6.5	92,905	3.5
2 投資的経費	6,108,788	14.7	5,716,970	13.8	391,818	6.9
うち普通建設事業	6,108,788	14.7	5,716,970	13.8	391,818	6.9
3 公債費	5,353,510	12.9	5,729,671	13.8	376,161	6.6
4 積立金	5,704	0.0	5,665	0.0	39	0.7
5 出資金貸付金	2,031,545	4.9	1,862,872	4.5	168,673	9.1
6 繰出金	4,562,832	11.0	4,469,899	10.8	92,933	2.1
7 予備費	50,000	0.1	50,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	41,510,000	100.0	41,430,000	100.0	80,000	0.2

区分は、地方財政状況調査の「性質別」による。



平成24年度特別会計当初予算概要

(1) 土地取得事業特別会計

街路事業の進捗を図るため代替用地等の先行取得を行うことを目的とする特別会計

・島潟荒町線、西新発田五十公野線、五十公野公園荒町線の代替用地を取得する。

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地開発基金借入金	98,795	66.2	32,246	27.1	66,549	206.4
2 財産収入	50,401	33.8	86,958	72.9	36,557	42.0
歳 入 合 計	149,196	100.0	119,204	100.0	29,992	25.2

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 土地取得事業費	98,795	66.2	32,246	27.0	66,549	206.4
2 土地開発基金積立金	52	0.0	93	0.1	41	44.1
3 土地開発基金償還金	50,349	33.8	86,865	72.9	36,516	42.0
歳 出 合 計	149,196	100.0	119,204	100.0	29,992	25.2

(2) 国民健康保険事業特別会計 (事業勘定)

国民健康保険法に基づき実施する国民健康保険事業を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 国民健康保険税	2,102,580	20.3	2,104,180	21.0	1,600	0.1
2 使用料及び手数料	348	0.0	350	0.0	2	0.6
3 国庫支出金	2,737,364	26.4	2,545,963	25.4	191,401	7.5
4 療養給付費交付金	662,077	6.4	695,244	7.0	33,167	4.8
5 前期高齢者交付金	2,316,420	22.4	2,121,264	21.2	195,156	9.2
6 県支出金	478,392	4.6	434,050	4.3	44,342	10.2
7 共同事業交付金	1,235,873	11.9	1,068,693	10.7	167,180	15.6
8 財産収入	139	0.0	485	0.0	346	71.3
9 繰入金	820,224	7.9	1,026,233	10.3	206,009	20.1
10 繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 諸収入	10,581	0.1	11,536	0.1	955	8.3
歳 入 合 計	10,364,000	100.0	10,008,000	100.0	356,000	3.6

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	183,614	1.8	188,335	1.9	4,721	2.5
2 保険給付費	6,696,146	64.6	6,518,078	65.1	178,068	2.7
3 後期高齢者支援金等	1,300,731	12.6	1,262,766	12.6	37,965	3.0
4 前期高齢者納付金等	1,530	0.0	2,702	0.0	1,172	43.4
5 老人保健拠出金	580	0.0	7,956	0.1	7,376	92.7
6 介護納付金	611,546	5.9	538,730	5.4	72,816	13.5
7 共同事業拠出金	1,293,304	12.5	1,229,677	12.3	63,627	5.2
8 保健事業費	232,348	2.2	213,215	2.1	19,133	9.0
9 基金積立金	139	0.0	485	0.0	346	71.3
10 公債費	13,110	0.1	13,110	0.1	0	0.0
11 諸支出金	15,952	0.2	17,946	0.2	1,994	11.1
12 予備費	15,000	0.1	15,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	10,364,000	100.0	10,008,000	100.0	356,000	3.6

(3) 国民健康保険事業特別会計（施設勘定）

国民健康保険法に基づき地域医療の拠点となる国保紫雲寺診療所を運営するための特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 診療収入	39,599	57.5	32,960	50.0	6,639	20.1
2 使用料及び手数料	325	0.5	239	0.4	86	36.0
3 財産収入	3	0.0	6	0.0	3	50.0
4 繰入金	25,914	37.7	29,437	44.7	3,523	12.0
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	2,958	4.3	3,257	4.9	299	9.2
歳 入 合 計	68,800	100.0	65,900	100.0	2,900	4.4

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	45,814	66.6	47,483	72.0	1,669	3.5
2 医業費	22,483	32.7	17,911	27.2	4,572	25.5
3 基金積立金	3	0.0	6	0.0	3	50.0
4 予備費	500	0.7	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	68,800	100.0	65,900	100.0	2,900	4.4

(4) 介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき実施する介護保険事業を行う特別会計

(歳入)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 保険料	1,623,113	18.9	1,276,883	15.5	346,230	27.1
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	2,050,585	23.9	1,949,367	23.7	101,218	5.2
4 支払基金交付金	2,389,109	27.8	2,354,362	28.6	34,747	1.5
5 県支出金	1,244,280	14.5	1,200,899	14.6	43,381	3.6
6 財産収入	74	0.0	181	0.0	107	59.1
7 繰入金	1,272,697	14.8	1,440,699	17.5	168,002	11.7
8 繰越金	5,008	0.1	1	0.0	5,007	500,700.0
9 諸収入	3,133	0.0	3,607	0.1	474	13.1
歳 入 合 計	8,588,000	100.0	8,226,000	100.0	362,000	4.4

(歳出)

(単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務管理費	221,745	2.6	217,775	2.6	3,970	1.8
2 保険給付費	8,134,210	94.7	7,752,925	94.3	381,285	4.9
3 地域支援事業費	224,949	2.6	253,106	3.1	28,157	11.1
4 基金積立金	74	0.0	181	0.0	107	59.1
5 諸支出金	6,022	0.1	1,013	0.0	5,009	494.5
6 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	8,588,000	100.0	8,226,000	100.0	362,000	4.4

(5) 後期高齢者医療特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき実施する後期高齢者医療事業を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 後期高齢者医療保険料	630,219	68.5	616,451	68.8	13,768	2.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰入金	276,133	30.0	265,594	29.6	10,539	4.0
4 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸収入	13,646	1.5	13,953	1.6	307	2.2
歳 入 合 計	920,000	100.0	896,000	100.0	24,000	2.7

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	44,645	4.9	38,645	4.3	6,000	15.5
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	847,564	92.1	829,696	92.6	17,868	2.2
3 保健事業費	25,742	2.8	25,608	2.9	134	0.5
4 諸支出金	1,049	0.1	1,051	0.1	2	0.2
5 予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	920,000	100.0	896,000	100.0	24,000	2.7

(6) 簡易水道事業特別会計

簡易水道浄配水施設等の建設及び維持管理を行う特別会計

・施設の管理を行っている地区 滝谷新田、中々山、板山、上赤谷、山内、小戸

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業収入	36,863	46.1	39,973	11.3	3,110	7.8
2 繰入金	35,795	44.7	48,557	13.6	12,762	26.3
3 諸収入	7,342	9.2	5,870	1.6	1,472	25.1
× 国庫支出金	0	0.0	87,800	24.6	87,800	皆 減
× 市債	0	0.0	174,200	48.9	174,200	皆 減
歳 入 合 計	80,000	100.0	356,400	100.0	276,400	77.6

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	43,974	55.0	327,822	92.0	283,848	86.6
2 公債費	35,626	44.5	28,178	7.9	7,448	26.4
3 予備費	400	0.5	400	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	80,000	100.0	356,400	100.0	276,400	77.6

(7) 農業集落排水事業特別会計

農業用水の保全と農村生活環境の改善を図るために実施する農業集落排水施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・建設事業を実施する地区 羽津
- ・汚水処理を行っている地区 米倉、大島、荒川、松浦、石喜、菅谷、内竹、島潟、中井、上中山、三光、住田、福島、宮古木

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	3,174	0.5	42,233	6.6	39,059	92.5
2 使用料及び手数料	112,816	16.8	107,651	16.8	5,165	4.8
3 県支出金	102,269	15.2	75,241	11.8	27,028	35.9
4 財産収入	16	0.0	34	0.0	18	52.9
5 繰入金	385,351	57.3	346,961	54.2	38,390	11.1
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	14,573	2.2	10,579	1.6	3,994	37.8
8 市債	53,800	8.0	57,300	9.0	3,500	6.1
歳 入 合 計	672,000	100.0	640,000	100.0	32,000	5.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	138,518	20.6	119,015	18.6	19,503	16.4
2 事業費	111,126	16.6	78,628	12.3	32,498	41.3
3 農業集落排水施設 維持管理基金費	16	0.0	34	0.0	18	52.9
4 公債費	422,140	62.8	442,123	69.1	19,983	4.5
5 予備費	200	0.0	200	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	672,000	100.0	640,000	100.0	32,000	5.0

(8) 下水道事業特別会計

生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水の防除を目的として実施する下水道施設の建設及び維持管理を行う特別会計

- ・新発田地域 北部・東部処理分区に污水管渠を整備
新井田川1号雨水幹線を整備
- ・豊浦地域 北部・南部処理分区に污水管渠を整備
北部J R横断工事
月岡浄化センター改築更新工事
- ・紫雲寺地域 本町処理分区に污水管渠を整備
- ・加治川地域 加治川第1処理分区に污水管渠を整備

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 分担金及び負担金	103,245	2.2	192,491	4.0	89,246	46.4
2 使用料及び手数料	679,514	14.3	670,025	13.9	9,489	1.4
3 国庫支出金	1,191,500	25.1	1,153,400	23.9	38,100	3.3
4 財産収入	2	0.0	5	0.0	3	60.0
5 繰入金	1,174,515	24.7	1,124,142	23.3	50,373	4.5
6 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 諸収入	22,123	0.5	16,336	0.3	5,787	35.4
8 市債	1,576,100	33.2	1,667,600	34.6	91,500	5.5
歳 入 合 計	4,747,000	100.0	4,824,000	100.0	77,000	1.6

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 管理費	416,695	8.8	389,550	8.1	27,145	7.0
2 事業費	2,854,874	60.1	2,780,943	57.6	73,931	2.7
3 下水道維持管理基金費	2	0.0	5	0.0	3	60.0
4 公債費	1,474,429	31.1	1,652,502	34.3	178,073	10.8
5 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	4,747,000	100.0	4,824,000	100.0	77,000	1.6

(9) 宅地造成事業特別会計

優良な宅地の整備、維持管理並びに売却を行う特別会計

・ 管理を行っている地区 豊町、本町、中央町、中曽根町、菅谷、金塚

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	174	2.5	5	0.1	169	3,380.0
2 財産収入	6,755	97.5	6,755	99.9	0	0.0
歳 入 合 計	6,929	100.0	6,760	100.0	169	2.5

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 宅地造成事業	2,202	31.8	2,125	31.4	77	3.6
2 一般会計償還金	4,727	68.2	4,635	68.6	92	2.0
歳 出 合 計	6,929	100.0	6,760	100.0	169	2.5

(10) 西部工業団地造成事業特別会計

西部工業団地の造成、維持管理並びに売却を行う特別会計

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	15	0.6	15	0.5	0	0.0
2 財産収入	2,502	99.4	2,870	99.5	368	12.8
歳 入 合 計	2,517	100.0	2,885	100.0	368	12.8

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	2,016	80.1	2,384	82.6	368	15.4
2 前年度繰上充用金	1	0.0	1	0.1	0	0.0
3 予備費	500	19.9	500	17.3	0	0.0
歳 出 合 計	2,517	100.0	2,885	100.0	368	12.8

(11) コミュニティバス事業特別会計

菅谷・加治地区のコミュニティバス運行及び市街地循環バス運行を行う特別会計

- ・コミュニティバス運行事業 菅谷、加治地区において地元NPO法人七葉に運転業務を委託し、コミュニティバス運行を実施
- ・市街地循環バス運行事業 地域公共交通活性化協議会の事業として市街地循環バスの本格運行を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 使用料及び手数料	11,731	12.4	11,501	13.7	230	2.0
2 財産収入	2	0.0	3	0.0	1	33.3
3 繰入金	81,005	85.9	71,134	84.5	9,871	13.9
4 諸収入	1,562	1.7	1,562	1.8	0	0.0
歳 入 合 計	94,300	100.0	84,200	100.0	10,100	12.0

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 事業費	92,069	97.6	81,970	97.3	10,099	12.3
2 コミュニティバス運行基金費	1,731	1.9	1,730	2.1	1	0.1
3 予備費	500	0.5	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	94,300	100.0	84,200	100.0	10,100	12.0

(12) 藤塚浜財産区特別会計

藤塚浜財産区所有地の維持管理を行う特別会計

- ・財産区所有地の維持管理及び財産区における地域振興事業に対する助成を実施

(歳入) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 財産収入	3,187	26.5	3,126	28.4	61	2.0
2 繰入金	8,000	66.7	7,000	63.7	1,000	14.3
3 繰越金	812	6.8	873	7.9	61	7.0
4 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	12,000	100.0	11,000	100.0	1,000	9.1

(歳出) (単位:千円、%)

科 目	本年度当初予算額		前年度当初予算額		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
1 総務費	6,500	54.2	5,500	50.0	1,000	18.2
2 地域振興費	5,000	41.7	5,000	45.5	0	0.0
3 予備費	500	4.1	500	4.5	0	0.0
歳 出 合 計	12,000	100.0	11,000	100.0	1,000	9.1

(13) 水道事業会計

平成24年度予算は、収益的収支の収入を、1,921,496千円(前年度比2.5%減)、支出を、1,874,960千円(前年度比0.6%減)とする。

資本的収支の収入を、502,609千円(前年度比11.1%減)、支出を、1,548,590千円(前年度比0.7%増)とし、収入不足額の1,045,981千円は、積立金等で補てんする。

また、建設投資では第5期拡張工事、県・市公共事業関連配水管入替工事、老朽管(石綿セメント管)更新工事及び江口浄水場・内竹配水場等の施設改良工事を実施する。

業務の予定量

項 目	本年度予定量(A)	前年度予定量(B)	比較(A)-(B)	増減率(%)
1 給水戸数(戸)	32,100	32,400	300	0.9
2 給水人口(人)	93,300	94,200	900	1.0
3 年間総配水量(m ³)	12,153,000	12,314,000	161,000	1.3
4 一日平均配水量(m ³)	33,296	33,645	349	1.0

収益的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 水道事業収益	1,921,496	1,970,627	49,131	2.5
	(1) 営業収益	1,901,471	1,950,378	48,907	2.5
	(2) 営業外収益	20,024	20,248	224	1.1
	(3) 特別利益	1	1	0	0.0
支出	1 水道事業費	1,874,960	1,887,012	12,052	0.6
	(1) 営業費用	1,654,163	1,639,955	14,208	0.9
	(2) 営業外費用	210,159	236,463	26,304	11.1
	(3) 特別損失	638	594	44	7.4
	(4) 予備費	10,000	10,000	0	0.0
収 支 差 引	46,536	83,615	37,079	44.3	

資本的収入及び支出の予定額

(単位:千円、%)

項 目	本年度予定額(A)	前年度予定額(B)	比較(A)-(B)	増減率	
収入	1 資本的収入	502,609	565,616	63,007	11.1
	(1) 企業債	346,300	246,100	100,200	40.7
	(2) 出資金	67,691	67,691	0	0.0
	(3) 工事負担金	42,872	142,124	99,252	69.8
	(4) 固定資産売却代金	1	1	0	0.0
	(5) 国庫支出金	45,745	109,700	63,955	58.3
支出	1 資本的支出	1,548,590	1,537,221	11,369	0.7
	(1) 建設改良費	912,918	943,201	30,283	3.2
	(2) 企業債償還金	630,672	589,020	41,652	7.1
	(3) 予備費	5,000	5,000	0	0.0
収入不足額	1,045,981	971,605	74,376	7.7	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,045,981千円の補てん財源

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 41,001千円
- ・当年度分損益勘定留保資金 783,218千円
- ・減価積立金 120,000千円
- ・建設改良積立金 101,762千円